

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	2
利益の処分に関する書類 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
行政サービス実施コスト計算書 .....	5
重要な会計方針 .....	6
注記事項 .....	7

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	891,363,015	
たな卸資産	6,598,403	
前払費用	20,000	
未収入金	308,283,932	
流動資産合計		1,206,265,350
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	7,021,178,901	
減価償却累計額	△ 2,436,831,414	
減損損失累計額	△ 31,245,161	
構築物	1,295,549,132	4,553,102,326
減価償却累計額	△ 664,002,587	631,546,545
車両運搬具	75,950,936	
減価償却累計額	△ 54,216,988	21,733,948
工具器具備品	495,585,010	
減価償却累計額	△ 346,373,299	149,211,711
立木竹		201,347,737
土地		8,903,318,500
建設仮勘定		14,400,000
有形固定資産合計		14,474,660,767
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア		2,032,450
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		2,201,450
<b>3 投資その他の資産</b>		
長期前払費用		17,500
敷金・保証金		186,150
投資その他の資産合計		203,650
固定資産合計		14,477,065,867
資産合計		15,683,331,217
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務	705,773,611	
未払金	411,833,584	
未払費用	85,766,776	
未払消費税等	649,400	
預り金	151,128	
短期リース債務	2,955,561	
流動負債合計		1,207,130,060
<b>II 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	772,272,848	
資産見返補助金等	70,314,743	
資産見返寄附金	4,437,478	
建設仮勘定見返運営費交付金	14,400,000	861,425,069
長期リース債務		4,354,503
固定負債合計		865,779,572
負債合計		2,072,909,632
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金		15,189,098,667
資本金合計		15,189,098,667
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金		1,497,730,308
損益外減価償却累計額	△ 3,045,162,229	
損益外減損損失累計額	△ 31,245,161	
資本剰余金合計		△ 1,578,677,082
<b>III 利益剰余金</b>		
当期末処分利益		
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		13,610,421,585
負債純資産合計		15,683,331,217

損 益 計 算 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,366,395,703	
退職手当	308,963,700	
法定福利費	269,449,175	
水道光熱費	109,965,314	
燃料費	9,779,629	
業務委託費	165,694,136	
医薬品等費	22,899,960	
利用者給食費	73,096,722	
減価償却費	75,427,465	
その他	726,702,650	3,128,374,454
一般管理費		
役員報酬	41,807,263	
職員給与	115,357,380	
退職手当	1,806,120	
法定福利費	22,300,748	
業務委託費	1,672,356	
減価償却費	15,233,519	
その他	52,497,874	250,675,260
財務費用		
支払利息	237,394	237,394
経常費用合計		<u>3,379,287,108</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,522,053,512
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,553,949,854	
地域生活支援事業費収入	9,100,645	
計画相談支援給付費収入	7,782,796	
診療収入	113,288,160	
障害児通所支援事業収入	26,468,808	
実習生等受入負担金収入	4,010,650	
作業生産物等売払収入	27,088,280	
その他	11,079,492	1,752,768,685
受託収入		3,878,200
補助金等収益		
国庫補助金収益		10,058,000
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	86,147,823	
資産見返補助金等戻入	3,506,587	
資産見返寄附金戻入	542,130	90,196,540
寄附金収益		300,000
財務収益		
受取利息		32,171
経常収益合計		<u>3,379,287,108</u>
経常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		<u>0</u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	額
I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分量	0	0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,487,372,297
その他の業務支出	△ 768,974,342
運営費交付金収入	1,909,032,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,558,777,335
地域生活支援事業費収入	8,942,582
計画相談支援給付費収入	6,736,535
診療収入	108,192,154
障害児通所給付費等収入	24,589,398
実習生等受入負担金収入	4,064,650
作業生産物等売払収入	27,231,249
補助金等収入	10,178,000
その他の事業収入	11,074,025
受託収入	3,878,200
小 計	416,349,489
利息の受取額	32,171
利息の支払額	△ 237,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,144,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	40,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 72,235,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 16,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,252,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,876,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,876,714
IV 資金増加額	381,014,872
V 資金期首残高	510,348,143
VI 資金期末残高	891,363,015

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	3,128,374,454	
一般管理費	250,675,260	
財務費用	237,394	3,379,287,108
(控除) 自己収入等		
事業収入	△ 1,752,768,685	
受託収入	△ 3,878,200	
資産見返戻入	△ 542,130	
寄附金収益	△ 300,000	
財務収益	△ 32,171	△ 1,757,521,186
業務費用合計		1,621,765,922
II 損益外減価償却等相当額		256,483,504
III 損益外除売却差額相当額		537,379
IV 引当外賞与見積額		△ 16,701,408
V 引当外退職給付増加見積額		66,594,100
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		54,763,232
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,983,442,729</u>

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～49年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

<貸借対照表関係>

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 引当外賞与見積額       | 112,012,692 円   |
| 2. 引当外退職給付引当金の見積額 | 1,576,861,300 円 |

<損益計算書関係>

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 |               |
| 現金及び預金勘定               | 891,363,015 円 |
| 資金の期末残高                | 891,363,015 円 |

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<行政サービス実施コスト計算書関係>

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（2名）に係る金額664,400円が含まれています。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契約件名	契約金額	備考(支払残額)
送迎バス購入	31,241,000円	
きのこハウス他新築工事	36,180,000円	※1 (21,780,000円)
三本松橋橋台右岸取付擁壁等改修設計料	3,672,000円	
合計	71,093,000円	

※1は前払い 14,400,000円あり。

<重要な後発事象>

該当ありません。

平成26事業年度

附属明細書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# 目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細.....	1
たな卸資産の明細.....	2
引当金の明細.....	2
資本金及び資本剰余金の明細 .....	3
運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	4
国等からの財源措置の明細 .....	5
役員及び職員の給与の明細 .....	6
開示すべきセグメント情報 .....	7

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	805,807,810	2,419,200	0	808,227,010	172,120,023	36,233,253	0	0	0	636,106,987	
	構築物	121,593,298	2,797,200	0	124,390,498	55,337,359	7,946,096	0	0	0	69,053,139	
	車両運搬具	74,870,861	2,991,450	5,170,000	72,692,311	51,284,225	6,368,617	0	0	0	21,408,086	
	工具器具備品	336,274,741	5,942,790	19,275,359	322,942,172	197,417,249	39,373,818	0	0	0	125,524,923	
	建設仮勘定	0	14,400,000	0	14,400,000	0	0	0	0	0	14,400,000	
計	1,338,546,710	28,550,640	24,445,359	1,342,651,991	476,158,856	89,921,784	0	0	0	866,493,135		
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	6,129,893,491	86,248,000	3,189,600	6,212,951,891	2,264,711,391	214,337,814	31,245,161	0	0	3,916,995,339	
	構築物	1,171,158,634	0	0	1,171,158,634	608,665,228	39,741,701	0	0	0	562,493,406	
	車両運搬具	4,371,047	0	1,112,422	3,258,625	2,932,763	0	0	0	0	325,862	
	工具器具備品	173,714,599	0	1,071,761	172,642,838	148,956,050	2,403,989	0	0	0	23,686,788	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	7,479,137,771	86,248,000	5,373,783	7,560,011,988	3,025,265,432	256,483,504	31,245,161	0	0	4,503,501,395		
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,893,318,500	10,000,000	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
計	9,094,666,237	10,000,000	0	9,104,666,237	0	0	0	0	0	9,104,666,237		
有形固定資産 合計	建物	6,935,701,301	88,667,200	3,189,600	7,021,178,901	2,436,831,414	250,571,067	31,245,161	0	0	4,553,102,326	
	構築物	1,292,751,932	2,797,200	0	1,295,549,132	664,002,587	47,687,797	0	0	0	631,546,545	
	車両運搬具	79,241,908	2,991,450	6,282,422	75,950,936	54,216,988	6,368,617	0	0	0	21,733,948	
	工具器具備品	509,989,340	5,942,790	20,347,120	495,585,010	346,373,299	41,777,807	0	0	0	149,211,711	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,893,318,500	10,000,000	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	0	14,400,000	0	14,400,000	0	0	0	0	0	14,400,000	
計	17,912,350,718	124,798,640	29,819,142	18,007,330,216	3,501,424,288	346,405,288	31,245,161	0	0	14,474,660,767		
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウエア	8,296,050	0	2,100,000	6,196,050	4,163,600	739,200	0	0	0	2,032,450	
	計	8,296,050	0	2,100,000	6,196,050	4,163,600	739,200	0	0	0	2,032,450	
無形固定資産 (償却費 損益外)	ソフトウエア	29,285,131	0	9,388,334	19,896,797	19,896,797	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
計	29,454,131	0	9,388,334	20,065,797	19,896,797	0	0	0	0	169,000		
無形固定資産 合計	ソフトウエア	37,581,181	0	11,488,334	26,092,847	24,060,397	739,200	0	0	0	2,032,450	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	37,750,181	0	11,488,334	26,261,847	24,060,397	739,200	0	0	0	2,201,450	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	17,500	0	17,500	0	0	0	0	0	17,500	
	敷金・保証金	169,220	16,930	0	186,150	0	0	0	0	0	186,150	
計	169,220	34,430	0	203,650	0	0	0	0	0	203,650		

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,960,001	22,818,480	0	22,899,960	0	1,878,521	
出版物	0	2,639,300	0	0	0	2,639,300	
就労支援施設販売物	0	175,882	0	0	0	175,882	
取替部品	1,904,700	0	0	0	0	1,904,700	
計	3,864,701	25,633,662	0	22,899,960	0	6,598,403	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	20,815,200	0	20,815,200	0	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,759,750,575	86,248,000	0	1,845,998,575	
	運営費交付金	237,524,500	10,000,000	0	247,524,500	注1
	損益外除売却 差額相当額	△ 581,030,650	0	14,762,117	△ 595,792,767	
	計	1,416,244,425	96,248,000	14,762,117	1,497,730,308	
	損益外減価償却 累計額	2,802,903,463	256,483,504	14,224,738	3,045,162,229	注2
	損益外減損損失 累計額	31,245,161	0	0	31,245,161	
	差引計	△ 1,417,904,199	△ 160,235,504	537,379	△ 1,578,677,082	

注1：当期増加額は、運営費交付金を財源とする土地の取得によるものです。

注2：当期減少額は、建物、車両運搬具及び工具器具備品を除却したことによるものです。

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	353,034,073	0	355,974,073	△ 2,940,000	0	0	353,034,073	0
平成26年度		1,909,032,000	1,166,079,439	12,778,950	14,400,000	10,000,000	1,203,258,389	705,773,611
合計	353,034,073	1,909,032,000	1,522,053,512	9,838,950	14,400,000	10,000,000	1,556,292,462	705,773,611

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	355,974,073
	資産見返運営費交付金	△ 2,940,000
	資本剰余金	0
	計	353,034,073
①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額： 355,974,073 { 役職員人件費： 355,974,073、経費等： 0 } { 減価償却費： 0、支払利息： 0 } ㍿) 平成25年度分における修正 △ 2,940,000 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。		

②平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,166,079,439
	資産見返運営費交付金	12,778,950
	建設仮勘定見返運営費交付金	14,400,000
	資本剰余金	10,000,000
	計	1,203,258,389
①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額： 3,023,313,035 { 役職員人件費： 1,770,106,016、経費等： 1,162,308,641 } { 減価償却費： 90,660,984、支払利息： 237,394 } ㍿) 自己収入等に係る収益計上額： 1,857,233,596 { 事業収入： 1,752,768,685、受託収入： 3,878,200 } { 資産見返戻入： 90,196,540、寄付金収益： 300,000 } { 受取利息： 32,171、補助金等収益： 10,058,000 } ㍿) 固定資産の取得額： 12,778,950 { 建物： 2,419,200、構築物： 2,797,200 } { 車両運搬具： 2,991,450、備品： 4,571,100 } ソフトウェア： 0 ㍿) 建設仮勘定： 14,400,000 ㍿) 資本剰余金(土地) 10,000,000 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 ㍿) - ㍿) = 1,166,079,439		
合計	1,203,258,389	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 705,773,611	○ 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	86,248,000	0	86,248,000	0	
合 計	86,248,000	0	86,248,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成26年度セーフ ティネット支援対 策等事業費補助金	6,910,000	0	0	0	0	6,910,000	
平成26年度障害者 総合福祉推進事業 費補助金	3,148,000	0	0	0	0	3,148,000	
合 計	10,058,000	0	0	0	0	10,058,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,864)	(2)	(0)	(0)
	36,943	3	1,806	1
職 員	(433,077)	(151)	(7,452)	(95)
	1,481,753	206	308,964	17
合 計	(437,941)	(153)	(7,452)	(95)
	1,518,696	209	310,770	18

- 注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて  
います。
- 注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規  
程によつています。
- 注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。
- 注4： ( ) 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合 計
事業費用	2,629,094,441	58,554,806	30,319,972	34,424,767	15,315,094	356,519,908	3,878,200	3,128,107,188	251,179,920	3,379,287,108
人件費	2,097,623,341	27,256,338	11,618,248	20,787,729	15,308,182	217,405,268	254,045	2,390,253,151	181,271,511	2,571,524,662
その他費用	531,471,100	31,298,468	18,701,724	13,637,038	6,912	139,114,640	3,624,155	737,854,037	69,908,409	807,762,446
事業収益	2,629,094,441	58,554,806	30,319,972	34,424,767	15,315,094	356,519,908	3,878,200	3,128,107,188	251,179,920	3,379,287,108
運営費交付金収益	1,035,573,858	47,590,796	24,015,888	26,615,860	15,315,094	148,229,248	0	1,297,340,744	224,712,768	1,522,053,512
介護給付費・訓練等給付費収入	1,553,949,854	0	0	0	0	0	0	1,553,949,854	0	1,553,949,854
地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	0	9,100,645	0	9,100,645	0	9,100,645
計画相談支援給付費収入	0	0	0	7,782,796	0	0	0	7,782,796	0	7,782,796
診療収入	0	0	0	0	0	113,288,160	0	113,288,160	0	113,288,160
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	26,468,808	0	26,468,808	0	26,468,808
実習生等受入負担金収入	0	0	0	0	0	4,010,650	0	4,010,650	0	4,010,650
受託収入	0	0	0	0	0	0	3,878,200	3,878,200	0	3,878,200
補助金等収益	0	10,058,000	0	0	0	0	0	10,058,000	0	10,058,000
資産見返戻入	39,270,729	906,010	6,304,084	26,111	0	28,334,117	0	74,841,051	15,355,489	90,196,540
その他収入	300,000	0	0	0	0	27,088,280	0	27,388,280	11,111,663	38,499,943
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総資産	4,003,419,395	39,891,840	13,419,662	10,512,879	128,483	1,075,205,347	0	5,142,577,606	10,540,753,611	15,683,331,217
流動資産	240,182,186	2,639,300	0	1,990,342	0	21,775,410	0	266,587,238	939,678,112	1,206,265,350
土地、建物等	3,707,813,238	36,085,332	0	8,508,215	0	968,865,095	0	4,721,271,880	9,582,443,228	14,303,715,108
工具器具備品、車両等	55,271,441	1,167,208	13,419,662	14,322	128,483	84,532,962	0	154,534,078	18,444,031	172,978,109
その他	152,530	0	0	0	0	31,880	0	184,410	188,240	372,650

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務、実習生等受入業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用の金額は、251,179,920円であり、その主な内容は、一般管理費です。また、事業収益のうち、各セグメントに配賦しなかった収益の金額は、251,179,920円であり、主な内容は、一般管理費に対応する運営費交付金です。

注4 総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産の金額は、10,540,753,611円であり、その主な内容は、各事業共用の土地、管理部門の建物などです。

注5 損益外減価償却相当額は、「施設運営業務」147,263,227円、「知的障害者自立支援等調査・研究」636,665円、「附帯業務」38,973,486円、「法人共通」69,610,126円です。

注6 損益外除売却差額相当額は、「施設運営業務」111,242円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」30,644円、「附帯業務」17,690円、「法人」377,803円です。

注7 引当外退職給付増加見積額は、「施設運営業務」55,496,300円、「知的障害者自立支援等調査・研究」714,400円、「知的障害者自立支援等情報提供」315,500円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」2,285,200円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」1,253,400円、「附帯業務」3,267,100円、「法人共通」2,597,800円です。

注8 引当外賞与見積額は、「施設運営業務」55,496,300円、「知的障害者自立支援等調査・研究」714,400円、「知的障害者自立支援等情報提供」402,653円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」569,416円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」△51,337円、「附帯業務」447,217円、「法人共通」2,597,800円です。

平成26事業年度

決算報告書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

## 平成26事業年度決算報告書

収入

(単位：円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
運営費交付金	1,909,032,000	1,909,032,000	0	
国庫補助金収入	10,178,000	10,178,000	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0	
事業収入	1,703,654,000	1,762,178,459	58,524,459	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	1,505,800,000	1,553,949,854	48,149,854	報酬加算による増
うち、地域生活支援事業費収入	7,120,000	9,100,645	1,980,645	対象者及び事業量の増
うち、計画相談支援給付費収入	156,000	7,782,796	7,626,796	対象者及び事業量の増
うち、診療収入	97,061,000	113,288,160	16,227,160	患者数の増
うち、障害児通所給付費等収入	32,200,000	26,468,808	△ 5,731,192	利用者見込と実績の差額
うち、実習生等受入負担金収入等	61,317,000	51,588,196	△ 9,728,804	作業収入等の減
受託収入	0	3,878,200	3,878,200	
施設整備費補助金	100,000,000	86,248,000	△ 13,752,000	契約実績による減
短期借入金	0	0	0	
合 計	3,722,864,000	3,771,514,659	48,650,659	

支出

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
役員及び管理部門職員に係る人件費	209,667,000	181,271,511	△ 28,395,489	
うち、基本給等	209,667,000	181,271,511	△ 28,395,489	支給対象者の減等
一般管理費	69,000,000	65,392,922	△ 3,607,078	効率化等による減
業務経費	3,344,197,000	3,108,365,057	△ 235,831,943	
施設運営業務経費	2,847,909,000	2,630,227,933	△ 217,681,067	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,991,219,000	1,691,682,054	△ 299,536,946	支給対象者の減等
うち、物件費	856,690,000	938,545,879	81,855,879	利用者支援の充実等による増
知的障害者自立支援等調査・研究費	63,967,000	60,272,430	△ 3,694,570	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	36,506,000	25,300,869	△ 11,205,131	支給対象者の減等
うち、物件費	27,461,000	34,971,561	7,510,561	
知的障害者自立支援等情報提供費	19,213,000	24,015,888	4,802,888	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	7,828,000	11,618,248	3,790,248	
うち、物件費	11,385,000	12,397,640	1,012,640	
知的障害者支援関係職員等養成研修費	43,069,000	34,398,656	△ 8,670,344	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	17,738,000	20,787,729	3,049,729	
うち、物件費	25,331,000	13,610,927	△ 11,720,073	効率化等による減
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	17,984,000	15,315,094	△ 2,668,906	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	17,295,000	15,308,182	△ 1,986,818	
うち、物件費	689,000	6,912	△ 682,088	
附帯業務経費	352,055,000	344,135,056	△ 7,919,944	
うち、障害福祉サービス業務経費	26,546,000	68,258,197	41,712,197	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	21,724,000	17,302,930	△ 4,421,070	
うち、物件費	4,822,000	50,955,267	46,133,267	事業量等の増
うち、地域生活支援業務経費	2,511,000	12,302,043	9,791,043	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	7,205,400	7,205,400	支給対象者の増
うち、物件費	2,511,000	5,096,643	2,585,643	事業量等の増
うち、診療業務経費	297,694,000	231,053,239	△ 66,640,761	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	180,707,000	131,369,697	△ 49,337,303	支給対象者の減
うち、物件費	116,987,000	99,683,542	△ 17,303,458	効率化等による減
うち、障害児通所業務経費	23,576,000	29,436,628	5,860,628	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	20,576,000	24,233,469	3,657,469	
うち、物件費	3,000,000	5,203,159	2,203,159	
うち、実習生等受入業務経費	1,728,000	3,084,949	1,356,949	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0	
うち、物件費	1,728,000	3,084,949	1,356,949	事業量等の増
受託経費	0	3,878,200	3,878,200	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0	
うち、物件費	0	3,878,200	3,878,200	事業量等の増
短期借入金	0	0	0	
施設整備費	100,000,000	86,248,000	△ 13,752,000	契約実績による減
合 計	3,722,864,000	3,445,155,690	△ 277,708,310	